

原発関連部品も 「密室調査」で幕引きか

原子力規制委員会は、神戸製鋼所による検査データ改竄問題を神戸製鋼所と電力会社による自主検査に委ね、事件の幕引きを図ろうとしている。

まさの あつこ

事件の発端は昨年6月、神戸製鋼所が約3割出資する「神鋼鋼線工業(株)」の100%子会社「神鋼鋼線ステンレス(株)」のJIS法違反だ。

だが、神戸製鋼所がグループ会社に点検を指示したのは10カ月後の今年4月だった。点検対象は過去1年分と限定的。点検内容は、法令規格と顧客仕様の適合性だ。川崎博也会長兼社長ら経営陣がアルミ・銅製品での不適合品について報告を受けたのが8月末。経済産業省への報告はそれから1カ月後の9月28日、公表は10月8日。10月11日には鉄粉製品でも不適合がわかり、12日に経産省は原因分析と再発防止策の報告を1カ月以内に行なうよう指示。だが、翌13日にもマレーシア等国外5社を含む計9社での鋼線、特殊鋼、ステンレス鋼線などで不適合品があったと公表。17日には米国司法当局から書類の提出を要求されたと発表した。

10月20日、本社アルミ・銅事業

部門である長府製造所(山口県)で、管理職らが不正発覚を免れる点検妨害行為まで行なっていたことが明らかになった。

不適合製品名は明かさず

10月25日に自主点検を終えた神戸製鋼所は、グループ14社から525社に不適合品が供給されたと発表。11月10日には、経産省が求めた報告を行なった。不正の原因は、業務評価が収益に偏り、現場から声を上げられない閉鎖的な組織風土があったと分析している。また不正行為の範囲が年々増加し、年間売り上げの数%に達して



険しい表情で記者会見する神戸製鋼所の川崎博也会長兼社長。(提供/共同)

いたことも明らかにした。ところが、神戸製鋼所が供給した不適合製品名や525の社名は公表されなかった。

JISマーク認証を所管する経産省国際標準課は、10月23日に認証機関2社(日本品質保証機構と日本検査キューエイ)に認証を受けている神戸製鋼所の20工場の審査を指示。指示に先駆けて審査を始めていた認証機関「日本品質保証機構」は、11月15日までに子会社「コベルコマテリアル銅管」秦野工場の2製品の認証を取り消した。「残り19工場については現在も審査中(国際標準課)で、さらなる取り消しも「ありえる」という。

実は、「神戸製鋼グループの原子力技術と製品」パンフレットによれば、グループが供給する原発関連製品は、燃料、原子炉、中間貯蔵、廃棄物処分、使用済核燃料輸送貯蔵、再処理までと核燃料サイクル全体に及ぶ。ところが、神戸製鋼所は他の製品同様、原発製品でも供給先や内

コスト削減のため集約・停止された神戸製鋼所の高炉。(提供/共同)



容を公表していない。

「電力会社が神戸製鋼所から連絡を受けて、自ら『不適合部品が使われていた』と発表しない限りは、私たちは知ることができない」として、国際環境NGOグリーンピース・ジャパンや原子力資料情報室などが、原子力規制委員会に対してサプライチェーン情報の公開や、書面による明確な調査の指示を求めた。が、現在までに行なったのは10月17日から各原発事業者と始めた原子力規制庁職員との非公開の「面談」と、11月9日になつて初めて原子力規制委員2名も同席した公開の「意見交換会」だけだ。九州電力の中村明取締役兼原子力発電本部長が電気事業連合会(電事連)を代表して次のように報告した。「不正が行われたこと